

# 平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-2-2)

政策名	2 個別産業	施策名	2-2 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②医療機器・医療サービスの国際展開、③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器開発、④サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを目指す(2013年時点:0.8%)」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。					
施策の予算額、執行額等	区分		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,840	4,893	918	910
		補正予算(b)	1,964	0	500	-
		繰越し等(c)	▲1,708	1,000	518	/
		合計(a+b+c)	5,096	5,893	1,936	
執行額(百万円)		4,358	5,125	1,015		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針					

測定指標	1	健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
			4	4.5	4.7	5.5	-	-	10	未達成
		年度ごとの目標値	/	4.75	5.5	6.25	7	7.75	/	
測定指標	2	海外における医療拠点整備数	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
			/	2	2	3	-	-	10	未達成
		年度ごとの目標値	/	3	4	5	6	7	/	
測定指標	3	中小の技術を活かした医療機器等の実用化件数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
			10	15	19	11	-	-	100	未達成
		年度ごとの目標値	/	15	27	40	50	60	/	
測定指標	4	サービス産業の労働生産性の伸び率	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
			0.8	1	測定中	-	-	-	2.0	-
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

参考指標	1	国内医療機器市場規模(兆円)	基準値	実績値						
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			2.6	2.6	3	測定中	-	-	-	-

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠) ①平成27年度は、年度目標値には及んでいないものの、平成26年度目標値と平成27年度目標値との差分を上回る8000億円の市場創出を達成。具体的には、グレーゾーン解消制度により19件の新事業が実施可能となったこと、地域における自律的なヘルスケアビジネスの創出拠点となる「地域版ヘルスケア産業協議会」の設立を推進し、全国5ブロック、16道府県、9市の合計28箇所で開催されたこと、21件の新たなサービス創出の支援を行なったところ。今後は、各年度目標をそれぞれ達成していくべく、関係省庁等との更なる連携強化等に取り組んでいく。 ②海外展開の事業性評価に向けた実証調査を新たに12件支援したほか、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ等においても事業化目前。それ以外の地域においても事業化候補案件が着実に組成されつつある。 ③サービス施策を着実に進めることで、サービス産業のGDPは、0.2%上昇した。
	施策の分析	①「健康寿命延伸産業」はまだ一つの産業分野として確立をしておらず、産業として黎明期にある。また、医療・介護と近接する産業であることから、関連法の規制の適用範囲が不明瞭な分野が存在し、事業創出の阻害要因となっている。基盤整備、新サービスの創出支援は施策目標に効率的に寄与しているものと考えられる。 ②医療機器・サービスの国際展開に関する認知度は着実に向上しているが、医療周辺事業者も含めたさらなる認知度向上、国際展開への参画が必要。そのためには先行事例の積み上げが有効であり、医療機器・サービス国際化推進事業による支援の強化が必要であるほか、医療機器のメンテナンス体制の構築・充実を推進する必要がある。 ③医療機器開発・実用化においては、医療現場におけるニーズ把握や販路開拓、薬機法関連制度への対応が困難であり、各地域における十分な支援が提供できていない。そのため、開発初期段階から事業化に至るまで「伴走コンサル」として切れ目のないワンストップ支援を行う「医療機器開発支援ネットワーク」を構築し、厚労省・文科省と三省一体となって取り組みを進めている。また、拡大が見込まれる世界市場を見据えて、産学官連携により世界最先端の医療機器の開発・実用化を推進していく。 ④サービス産業は、製造業に比して全体的に労働生産性が低いため、業種横断的に、生産性向上の取組を行う必要がある。経営人材によるイノベーション(新たなビジネスモデルの創出、現場オペレーションの改善等)を創出する施策及び品質の高い日本のサービスが各国の消費者にとってその価値が分かりやすいように認証する環境づくりを行う施策を行うことで、施策目標に効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	①国民の「健康寿命」の延伸のため、市場規模を拡大すべく、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として今後とも創出・育成することを目標としており、市場規模を目標とすることは妥当と考える。 ②医療機器・サービスの国際展開に際して、海外における日本式医療拠点を整備することは、日本式医療の認知度向上、現地医療関係者のトレーニング、日本製医療機器のショールーム機能といった観点から有効な手法。 ③サービス産業の生産性向上に向けて、各種施策を検討することで、サービス産業全体の底上げを図ることが出来るため、サービス産業の労働生産性の伸び率を目標として掲げることは妥当と考える。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	①2011ヘルスマネジメント関連市場の現状と将来展望等 ②平成26年度薬事工業生産動態統計年報等 ③平成26年度薬事工業生産動態統計年報等 ④国民経済計算(内閣府)等
---------------------------	--

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	---------	----------	---------